



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月8日

上場会社名 株式会社サカタのタネ 上場取引所 東
 コード番号 1377 URL <https://corporate.sakataseed.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 星 武徳 TEL 045-945-8800
 管理本部長兼経理部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	66,409	11.2	8,976	11.6	9,353	9.0	7,817	47.3
2024年5月期第3四半期	59,716	9.3	8,041	△2.1	8,581	△6.1	5,306	△18.6

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 7,837百万円(△34.4%) 2024年5月期第3四半期 11,948百万円(22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	178.65	—
2024年5月期第3四半期	119.66	—

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期第3四半期 △192百万円 2024年5月期第3四半期 △621百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	191,989	163,122	84.7
2024年5月期	192,717	160,533	83.1

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 162,663百万円 2024年5月期 160,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	25.00	—	40.00	65.00
2025年5月期	—	30.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	93,500	5.4	11,000	4.8	11,000	△1.1	9,000	△44.3	205.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年5月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期3Q	46,410,750株	2024年5月期	47,410,750株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	3,161,095株	2024年5月期	3,561,536株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期3Q	43,761,123株	2024年5月期3Q	44,347,756株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

(自己株式に関する情報)

当社は、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年5月期第3四半期連結会計期間末 53,500株、2024年5月期連結会計年度末 54,600株)を四半期連結財務諸表において自己株式に含めて計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年5月期第3四半期連結累計期間 54,583株、2024年5月第3四半期連結累計期間 54,600株)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
（四半期連結損益計算書）	7
（第3四半期連結累計期間）	7
（四半期連結包括利益計算書）	8
（第3四半期連結累計期間）	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（会計方針の変更）	9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	9
（セグメント情報等の注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	11
（追加情報）	12
（重要な後発事象）	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2025年5月期 第3四半期	66,409	8,976	9,353	7,817	178.65
2024年5月期 第3四半期	59,716	8,041	8,581	5,306	119.66
前年同期比	6,692	935	772	2,511	58.99
増減率(%)	11.2%	11.6%	9.0%	47.3%	

当第3四半期連結累計期間（2024年6月1日から2025年2月28日まで）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の復調などにより緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇が個人消費改善の重石となりました。海外経済においては、ウクライナ、中東情勢を巡る地政学的リスクや中国経済への懸念に加え、関税をはじめとする米国政策動向の不確実性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、野菜種子、花種子、資材の販売が好調に推移したことに加え、為替レートが円安になったことから、売上高は664億9百万円（前年同期比66億92百万円、11.2%増）となりました。

人件費をはじめ販売費及び一般管理費は増加しましたが、増収及び利益率の改善で売上総利益が大きく伸びたことにより、営業利益は89億76百万円（前年同期比9億35百万円、11.6%増）、経常利益は93億53百万円（前年同期比7億72百万円、9.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益の計上などにより、78億17百万円（前年同期比25億11百万円、47.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス23億27百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	中間連結会計期間	当第3四半期連結累計期間
米ドル	161.14円(144.99円)	142.82円(149.58円)	158.17円(141.82円)
ユーロ	172.44円(157.56円)	159.53円(157.97円)	164.86円(157.09円)

注：()内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

① 国内卸売事業

国内卸売事業は、花種子は減収となりましたが、野菜種子、資材の売上が伸びたことから、前年同期比増収となりました。

品目別では、野菜種子は、ブロッコリーは従来品種の再評価が進んだこと、トマトは新品種や台木用品種が新規導入されたこと、キャベツ、小松菜は耐暑性などが評価されたことにより、好調に推移しました。花種子は、パンジー・ビオラが増加しましたが、トルコギキョウなどが減少しました。資材は、農業用フィルム、遮光遮熱資材のほか、環境制御機器、バイオスティミュラント資材などの売上が伸びました。

これらの結果、外部顧客への売上高は98億87百万円（前年同期比3億2百万円、3.2%増）、営業利益は42億35百万円（前年同期比58百万円、1.4%減）となりました。

② 海外卸売事業

海外卸売事業は、アジアでは現地通貨ベースで減収となりましたが、北中米、欧州・中近東、南米において現地通貨ベースで野菜種子、花種子ともに売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、スイカ、ブロッコリー、トマト、ヒマワリが増加しました。欧州・中近東は、ブロッコリー、トマト、カボチャ、トルコギキョウが増加しました。南米は、メロン、トマト、カボチャ、ペッパー、ヒマワリが増加しました。また2023年12月に取得した連結子会社Is1aによる増収効果も寄与しました。アジアは、キャベツ、ブロッコリー、ネギが増加しましたが、中国のニンジンとトルコギキョウ、韓国のカブサイが減少し、減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は507億70百万円（前年同期比64億31百万円、14.5%増）、営業利益は128億51百万円（前年同期比6億49百万円、5.3%増）となりました。

③ 小売事業

通信販売分野は、ブロッコリーやキャベツなどの野菜種子が好調に推移し、前年同期比増収となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、マーケット全般が低調に推移し、前年同期比減収となりました。なお、直営店舗のガーデンセンター横浜を2023年12月に閉店したため、当該店舗における売上1億96百万円が前年同期比減少しています。

これらの結果、外部顧客への売上高は30億円（前年同期比2億55百万円、7.8%減）となりました。営業損益は13百万円悪化し、2億47百万円の損失（前年同期は2億34百万円の営業損失）となりました。

④ その他事業

造園緑花分野は、資材や燃料の価格高騰など厳しい状況下にありましたが、大型公共工事が進捗したことにより、前年同期比増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は27億51百万円（前年同期比2億14百万円、8.5%増）、営業利益は79百万円（前年同期比4百万円、6.1%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間末	増減
総資産(百万円)	192,717	191,989	△727
純資産(百万円)	160,533	163,122	2,589
自己資本比率(%)	83.1%	84.7%	1.7%
1株当たり純資産(円)	3,650.73	3,761.04	110.31
借入金の残高(百万円)	3,637	4,045	407

(資産)

資産合計は、1,919億89百万円（前連結会計年度末比7億27百万円減少）となりました。

- ・流動資産：商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことなどにより26億40百万円減少
- ・固定資産：投資有価証券が減少した一方、土地が増加したことなどにより19億12百万円増加

(負債)

負債合計は、288億66百万円（前連結会計年度末比33億17百万円減少）となりました。

- ・流動負債：未払法人税等が減少したことなどにより30億29百万円減少
- ・固定負債：長期借入金が減少したことなどにより2億88百万円減少

(純資産)

純資産合計は、1,631億22百万円（前連結会計年度末比25億89百万円増加）となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより25億95百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：
 - ・為替換算調整勘定が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより13百万円減少

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、「2025年5月期第2四半期（中間期）連結業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」（2025年1月14日発表）で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,132	30,833
受取手形、売掛金及び契約資産	21,779	18,767
有価証券	—	99
商品及び製品	43,082	49,071
仕掛品	6,125	3,814
原材料及び貯蔵品	1,148	1,326
未成工事支出金	40	50
その他	7,870	10,577
貸倒引当金	△331	△336
流動資産合計	116,846	114,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,786	39,952
減価償却累計額	△23,436	△23,961
建物及び構築物（純額）	15,349	15,990
機械装置及び運搬具	21,647	22,545
減価償却累計額	△14,868	△15,428
機械装置及び運搬具（純額）	6,778	7,116
土地	14,427	16,026
建設仮勘定	5,310	6,096
その他	10,276	10,801
減価償却累計額	△6,276	△6,720
その他（純額）	3,999	4,081
有形固定資産合計	45,865	49,312
無形固定資産	4,892	4,219
投資その他の資産		
投資有価証券	19,720	18,396
長期貸付金	27	29
退職給付に係る資産	401	489
繰延税金資産	3,876	4,121
その他	1,097	1,240
貸倒引当金	△11	△25
投資その他の資産合計	25,112	24,251
固定資産合計	75,870	77,783
資産合計	192,717	191,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,666	6,301
短期借入金	2,559	3,368
未払法人税等	4,761	2,319
その他	9,918	7,887
流動負債合計	22,906	19,877
固定負債		
長期借入金	1,077	676
繰延税金負債	3,333	3,454
退職給付に係る負債	999	1,046
役員退職慰労引当金	103	201
役員株式給付引当金	187	207
その他	3,577	3,404
固定負債合計	9,277	8,989
負債合計	32,184	28,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	121,965	124,714
自己株式	△7,213	△7,366
株主資本合計	139,045	141,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,616	8,772
為替換算調整勘定	11,084	11,914
退職給付に係る調整累計額	335	334
その他の包括利益累計額合計	21,035	21,022
非支配株主持分	451	459
純資産合計	160,533	163,122
負債純資産合計	192,717	191,989

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	59,716	66,409
売上原価	22,321	23,930
売上総利益	37,395	42,478
販売費及び一般管理費	29,354	33,502
営業利益	8,041	8,976
営業外収益		
受取利息	634	534
受取配当金	401	489
受取賃貸料	114	117
為替差益	133	—
その他	399	315
営業外収益合計	1,683	1,456
営業外費用		
支払利息	80	246
持分法による投資損失	621	192
正味貨幣持高に関する損失	258	247
為替差損	—	267
その他	183	125
営業外費用合計	1,144	1,080
経常利益	8,581	9,353
特別利益		
固定資産売却益	—	2,346
特別利益合計	—	2,346
特別損失		
投資有価証券評価損	225	117
減損損失	5	15
災害による損失	—	415
特別損失合計	230	548
税金等調整前四半期純利益	8,350	11,150
法人税等	2,990	3,302
四半期純利益	5,359	7,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,306	7,817

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益	5,359	7,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,396	△848
為替換算調整勘定	4,140	840
退職給付に係る調整額	42	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△1
その他の包括利益合計	6,589	△10
四半期包括利益	11,948	7,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,892	7,804
非支配株主に係る四半期包括利益	55	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,585	44,339	3,255	57,180	2,536	59,716	—	59,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	456	750	—	1,206	165	1,372	△1,372	—
計	10,041	45,090	3,255	58,387	2,702	61,089	△1,372	59,716
セグメント利益又は損失(△)	4,293	12,202	△234	16,262	75	16,337	△8,296	8,041

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,296百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△666百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△7,629百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年6月1日至2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,887	50,770	3,000	63,658	2,751	66,409	—	66,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	466	1,293	—	1,759	170	1,930	△1,930	—
計	10,354	52,063	3,000	65,417	2,922	68,339	△1,930	66,409
セグメント利益又は損失(△)	4,235	12,851	△247	16,839	79	16,919	△7,942	8,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,942百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額△280百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△7,662百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

当社は、2024年2月16日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において46,200株、172百万円の自己株式の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りによる変動等を含め、自己株式が173百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,560百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式54,600株を含めております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,995百万円、自己株式が1,996百万円それぞれ減少しております。

また、当社は、2025年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において600,200株、2,151百万円の自己株式の取得を行い、自己株式が2,151百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が10,793百万円、利益剰余金が124,714百万円、自己株式が7,366百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	3,215百万円	3,467百万円
のれんの償却額	60百万円	96百万円

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）並びに上席執行役員及び執行役員（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額（百万円）	株式数（株）
前連結会計年度末	210	54,600
当第3四半期連結会計期間末	206	53,500

(重要な固定資産の譲渡)

当社は、2024年10月4日（米国時間）付で当社および当社連結子会社Sakata Seed America, Inc. が保有する固定資産の譲渡契約を下記のとおり締結し、2024年11月8日（米国時間）に譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

Sakata Seed America, Inc. が2024年9月にカリフォルニア州サクラメントへ本社移転することに伴い、移転前に使用していた土地及び建物その他附属設備が遊休化する見込みであることから、当該固定資産を譲渡することにいたしました。

2. 譲渡資産の内容

- | | |
|------------|---------------------------------|
| (1) 資産の内容 | 土地・建物・その他附属設備など |
| (2) 所在地 | アメリカ合衆国カリフォルニア州モルガンヒル |
| (3) 敷地面積 | 約35,774㎡ (8.84エーカー) |
| (4) 建物延床面積 | 約7,128㎡ (76,728平方フィート) |
| (5) 譲渡前の用途 | Sakata Seed America, Inc. の本社施設 |
| (6) 譲渡益 | 2,346百万円 |

(※) 表示単位未満は切り捨てをしております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先と当社およびSakata Seed America, Inc. との間に特記すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、譲渡先は、当社およびSakata Seed America, Inc. の関連当事者には該当しません。

4. 譲渡の日程

契約締結日	2024年10月4日（米国時間）
物件引渡日	2024年11月8日（米国時間）

5. 連結業績に与える影響

2025年5月期第3四半期累計期間において、当該固定資産の譲渡に伴い、2,346百万円の特別利益（固定資産売却益）を計上いたしました。

(ブラジルにおける洪水被害)

2024年4月から同年5月にかけてブラジルで発生した大規模な洪水により、連結子会社Isla Sementes Ltda. (リオグランデ・ド・スル州)において、被害が発生いたしました。

これに伴い、棚卸資産の廃棄損、機械等設備の除却損、復旧費用及び休業期間中の固定費など合わせて700百万円程度を被害想定額と見込んでおりましたが、本社倉庫に保管されていた原料を検査した結果、多くが使用可能であり、また復旧までの期間が想定よりも短期間に抑えられたことなどにより、災害による損失額は想定よりも低い415百万円となりました。上記の特別損失については、四半期連結財務諸表に反映しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。